

地域においてMSMのHIV感染・薬物使用を予防する支援策の研究 令和元年度総括・分担研究報告書

研究代表者 樽井正義

(H30 - エイズ - 一般 - 004)

令和2年3月31日

研究代表者：樽井 正義(特定非営利活動法人ぶれいす東京 理事／慶應義塾大学 名誉教授)

研究分担者：若林 チヒロ(埼玉県立大学健康開発学科 教授)

大木 幸子(杏林大学保健学部看護学科 教授)

生島 嗣(特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表)

研究要旨

本研究は、MSMのHIV感染と薬物使用の予防およびHIV陽性者の支援を促進することを目的に、一つには陽性者を対象として薬物使用を含む生活の実情の調査、いま一つには薬物使用者を支援する精神保健福祉センターとダルクにおけるMSMおよび陽性者への対応の現状と課題の調査を含む、次の4つの分担研究を遂行する。本年度は3年計画の2年目である。

- (1) HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究(若林)
- (2) 精神保健福祉センターにおけるMSM・HIV陽性者支援の調査(大木)
- (3) ダルクにおけるMSM・HIV陽性者支援の調査(樽井)
- (4) MSMにおける薬物使用に対処する啓発・支援方策に関する研究(生島)

(1) 質問紙による「HIV陽性者の健康と生活に関する全国調査」を、8ブロック拠点病院(A調査)および今回初めて都内2クリニック(B調査)の外来患者を対象に行った。質問項目は、健康管理、就労・社会活動、薬物関連に加え、今回は高齢化やHIV関連情報等を加えた。A調査の中間集計では、平均年齢48歳、薬物使用経験がある人は46%。高齢期の生活への備えは60歳以上の人でも70%が不十分と考えており、介護等の費用や介護者のHIVへの理解やHIV治療が心配と答えた。またU=UやPrEPの周知度は5割前後にとどまった。

(2) MSMであるHIV陽性者の薬物相談に関する実態と準備性に関する質問紙調査を、全国69カ所の精神保健福祉センター(調査1、回収率72.4%)とその相談担当者各2名(調査2、回収率65.2%)を対象に行った。6割が当事者向けの回復プログラムを実施し、薬物相談は2割が性的少数者から、14%がHIV陽性者から受けており、回復プログラムの実施と性的少数者からの相談、HIV陽性者からの相談経験との間に関連が見られた。またMSM・HIV陽性者の薬物相談の自己効力感の関連要因として、HIV感染症の福祉制度に関する知識、セクシュアリティへの抵抗感が示された。

(3) 薬物依存症回復支援施設ダルクにおける性的少数者とHIV陽性者の受入の現状と課題を明らかにするために、全国54施設を対象に質問紙調査を行った(回収率63.0%)。回答施設の93.0%に性的少数者が、

73.5%に HIV 陽性者が受け入れられており、受入に懸念ももたれていたが、勉強会の開催等による性的少数者と HIV 陽性者への理解と円滑な共同生活がはかられていた。陽性者の支援に有用な治療への助成制度や治療継続による性感染の予防効果は十分に知られておらず、情報提供の必要が示唆された。

(4) ホームページ「Stay Healthy - and be HAPPY! -」を立ち上げて、薬物依存を含むメンタルヘルスや HIV に関する情報を掲載し、これを活用して MSM が多く参加するクラブ・イベントにおいて啓発活動を行った。薬物使用だけに特化しない健康のプロモーションは、より多くの MSM に受け入れられやすくなる可能性が示唆された。10代～20代の若年層への情報発信のために「ゲイ・ユースのためのピア・サポーター養成講座 2020」を二日間開催し、参加者の依存症に対する関心度が高まったことが示された。

A 研究目的

(1) HIV 陽性者を対象とした質問紙調査「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査」を実施して、HIV 陽性者の健康管理と社会生活に関する現状を明らかにし、支援体制整備の基礎資料を得ることを目的とする。エイズ治療拠点病院における全国調査は 2003 年以降ほぼ 5 年毎に行われて今回は 4 回目である。今回は東京都内のクリニックの受診者を対象とした調査も実施した。1 年目に実施体制整備と質問紙作成、2 年目(本年度)に質問紙の配布と回収、3 年目に回収および集計・分析を行う。

(2) 薬物問題に関する公的専門機関である精神保健福祉センターにおいて実施されている薬物対策事業の実際と、それらの事業における MSM、HIV 陽性者からの薬物使用に関する相談の実態と準備性を、文献調査と聞き取り調査により明らかにして質問紙を作成し(1 年目)、精神保健福祉センター薬物相談担当者を対象に調査を実施する(2 年目、本年度)。これらを踏まえて、精神保健福祉センターと HIV 診療・支援機関が、それぞれの支援機能や連携方法の相互理解を深め、ネットワークづくりに資する教育資料を開発する(3 年目)。

(3) 薬物依存症回復支援施設であるダルクにおける MSM および HIV 陽性者の受け入れの現状と課題を明らかにすることを目的とする。ダルク職員への面接と文献により、事業と利用者の動向を概観して質問紙を作成し(1 年目)、全国のダルクを対象とする調査を実施する(2 年目)、その成果を HIV 陽性者と薬物使用者、双方の支援機関で共有する研修を実施し(3 年目)、陽性者と使用者への支援スキルの向上を図り、

使用と感染の予防啓発の方策を検討する。

(4) MSM における薬物使用と HIV 感染の予防を促進する啓発資料を開発することを目的とする。1 年目に、海外の啓発資料を参考にしつつ、先行研究(LASH 調査報告書)の量的データについて、MSM コミュニティの情報発信者への面接調査を行い、その質的な解釈と啓発活動への示唆・提案を導出した。これを踏まえて 2 年目(本年度)に、予防、検査、薬物使用等のデータを精査・分析し、HIV 感染と薬物使用を予防するより効果的な啓発メッセージや手法を検討する。2-3 年目に、コミュニティのメディアとの連携により、MSM 若年層を主対象とする HIV 感染と薬物使用を予防する啓発メッセージを発信し、3 年目に認知度を測定する。

B 研究方法

(1) A 調査として、ブロック拠点病院 8 医療機関に通う HIV 陽性者 1930 名を対象に、各医療機関の医療者より調査セット(調査説明協力依頼文、質問紙、返信用封筒、500 円クオカード)を来院順に配布、予定配布数を配布し終えるまで配布。回答者本人が調査事務局に郵送する方法にて回収している。ブロック拠点病院が地域ブロックに複数ある場合は、地域内で受診者数がかつとも多い 1 医療機関を対象とした。B 調査として、都内 2 診療所に通う HIV 陽性者を対象とし、同様の方法にて実施。両調査とも、医療者の判断により健康上の問題から調査困難な人と調査票の読解が難しい人は対象外とした。調査期間は 2019 年 9 月～。埼玉県立大学倫理委員会および必要に応じて各医療機関の倫理委員会の承諾を得た。

(2)精神保健福祉センターにおける薬物依存への対策事業についての文献の収集を行い、精神保健福祉センターにおける薬物相談事業の動向を明らかにした。さらに、精神保健福祉センター職員および精神保健福祉センターの薬物相談事業を利用している MSM である HIV 陽性者から聞き取りを行った。それらを基に、精神保健福祉センターにおける MSM である HIV 陽性者の薬物相談に関する実態と準備性に関する質問紙の作成を行った(1年目)。本質問紙により、全国の精神保健福祉センターを対象に、調査1(薬物依存相談事業内容に関する調査)と調査2(相談担当者の HIV 陽性者の薬物相談に関する経験と認識に関する調査)を実施した(2年目、本年度)。調査結果を踏まえ、HIV 感染症診療機関・支援団体と精神保健福祉センターの連携促進を目指した、精神保健福祉センター担当者向け教育媒体の作成を行う(3年目)。

(3)ダルク職員への面接調査と先行研究によってその運営の現状について概観し、これを踏まえて、(A)各ダルクの運営、(B)性的少数者の受入と(C) HIV 陽性者の受入の現状と課題、(D) HIV の現状認識に関する質問紙を作成した(1年目)。この質問紙を全国のダルク 54カ所に郵送して回答を無記名で収集し、これを集計し分析した(2年目、本年度)。調査結果を、ダルクおよび HIV 感染予防・陽性者支援を行っている NGO に還元し、両組織のメンバーによる研修を実施して、情報の共有と連携の促進を行う(3年目)。

(4) LASH 調査で得られたデータを基に、「Stay Healthy - and be HAPPY! -」というキャンペーンのホームページを立ち上げ、薬物依存症を含むメンタルヘルスや HIV に関する情報を掲載し、個人や当事者が活用しやすい情報を掲載した。そして、MSM が多く参加する東京にて開催されたクラブ・イベントにおいて、上記キャンペーンを活用した啓発活動を実施した。さらに、薬物使用開始年齢として最も多い10代~20代の若年層の中で情報発信ができるピア・サポーターを養成することを目的に、「ゲイ・ユースのためのピア・サポーター養成講座 2020」を二日にわたり開催した。

(倫理面への配慮)

各研究分担者の所属機関、また陽性者調査について

は調査が行われるエイズ治療拠点病院等の各 IRB に審査を申請した。陽性者調査は無記名であり、回答の郵送をもって参加への同意とみなす。精神保健福祉センターとダルクでの調査では個人情報収集しないが、面接調査に際しては、説明の上同意書を取得する。

C 研究結果

(1)調査実施中につき、結果は概要の記述にとどめる。以下は A 調査(拠点病院調査)の中間集計結果である。①平均年齢 48 歳、96%が男性、65 歳以上の高齢者は 9.6% (60 歳以上は 16%)。②薬物使用経験がある人は 46%、30-40 歳代が 50%強と高く、20 歳代も 27%。覚醒剤の使用は 30 歳代前後の若年層が高率。③高齢期の生活への備えは「介護が必要になった時のための備え」は 76%が「していない(あまり 36%/まったく 40%)」とし、60 歳以上の人でも 70%。介護サービス利用に心配なことは 78%が「費用」とし、「HIV に関するサービス提供者の理解」50%、「HIV 治療へのアクセス」41%、「プライバシー」35%、「セクシュアリティに関する理解」28%など、HIV 関連の事項を挙げる人も多かった。④ HIV 関連情報を知っているとした人は、「治療継続している陽性者の余命は一般人とほぼ変わらないレベルまで延びている」86%、「6 ヶ月以上 HIV 検出限界以下であれば、他者に HIV を感染させることはないこと」55%、「PrEP (HIV 暴露前予防)」43%。

(2)全国の精神保健福祉センターでは、全回答機関が薬物依存に関する個別相談を実施し、家族向けのプログラムで 7 割、当事者向けの回復プログラムで 6 割を超えていた。また回復プログラムの実施機関の 84%が集団スタイルの SMARPP を採用していた。また、精神保健福祉センターの 2 割で性的少数者から、14%で HIV 陽性者からの薬物相談の経験があった。またそれらの経験の有無は精神保健福祉センターでの回復者プログラムの実施の有無に関連がみられた。さらに、精神保健福祉センターの薬物相談担当者の MSM・HIV 陽性者の薬物相談の自己効力感の関連要因は、薬物相談全般への自己効力感、MSM に関する知識、HIV 感染症の福祉制度に関する知識、セクシュアリティへの抵抗感であった。

(3) ダルクの職員と利用者の人数はそれぞれ施設により異なっているが、平均して、4-5人の常勤職員が3人強の非常勤職員や研修スタッフとともに、入所19人、通所6人の利用者に対し、主として薬物、さらにアルコールやギャンブルへの依存からの回復を支援している。性的少数者を受け入れたことのある施設は回答の93.0%、その46.7%が偏見や差別の発生に懸念があったと答えたが、51.7%の施設でセクシュアリティの理解をはかるワークショップの開催、居室の調整等により受入の円滑化がはかられていた。HIV陽性を受け入れたことのある施設は73.5%、その34.7%が差別や偏見、個人情報共有範囲等を懸念していたが、60.9%の施設が感染症と感染予防の勉強会開催等を行い、77.3%が個人情報に関して本人の要望を確認していた。医療に関して挙げられた問題は少数だったが、刑務所との連携、歯科による診療拒否の事例が示された。

(4) 「Stay Healthy」のホームページのアクセス数は、クラブ・イベントによって変動があった。「ゲイ・ユースのためのピア・サポーター養成講座2020」では20名を超える申し込みがあったが、コロナウイルス感染症流行の影響により、直前のキャンセルが相次ぎ、結果的には申込者数の約半数の参加者に留まった。参加に至る情報源としてはTwitter(72.7%、8/11)がもっとも多く、次いでゲイ向け出会い系アプリであった。元々HIVを含む性感染症や予防法への関心が高い参加者が多かったが、講座受講後のアンケートでは、依存症に対する関心度が受講前より優位に高まった(Wilcoxon signed ranked test: $p < 0.05$)。また、ホームページの立ち上げやワークショップの開催において、依存症に関する啓発、教育に取り組むNPO法人ASKとの協力関係を構築した。

D 考察

(1) 「HIV陽性者の健康と生活に関する全国調査」は、5年毎に実施しているブロック拠点病院調査に加え、今回は診療所調査も行っている(いずれも実施中)。診療所に通う陽性者の方が若い年齢層に分布しており、調査結果にも差異がみられる。年齢層以外の要因も含めて、両者の違いを検討する必要がある。

陽性者の高齢化は調査を重ねる毎に進み、ブロック

拠点病院では高齢化の手前にある中高年層が主要な年齢層になりつつある。HIV治療をうけつつ、介護サービスを利用して地域生活を送る体制への不安が挙げられた。

ウイルスを抑えることで他者に感染させないという情報は、半数弱の人が知らないとしていた。これは、健康管理意欲の維持だけでなく、社会生活の質をも左右する重要な情報である。PrEPを知っている人も4割強にとどまっているが、いずれも精神的負担の軽減ひいては社会生活の開発が期待できる重要な情報である。改めて普及活動が必須である。

薬物利用については今後の集計分析が必要である。30歳代を中心とした若い世代での覚醒剤利用、ラッシュの使用が禁止された後の覚醒剤への移行等が懸念される。

(2) 性的少数者やHIV陽性者が薬物問題で、精神保健福祉センターを利用するにあたっては、当事者向けの回復プログラムが利用の促進要因になっている可能性が示唆された。精神保健福祉センターにおける「底つき」体験を前提としない回復プログラムは、HIV陽性者の薬物依存への支援とあわせHIV感染予防の観点からも期待が持てるものと考えられる。精神保健福祉センター担当者は薬物相談全般へ精神保健福祉センター担当者へのHIV感染症やHIV陽性者、セクシュアリティに関する教育媒体や研修機会、さらにはHIV感染症診療機関やHIV陽性者の支援団体等との顔の見えるネットワークづくりの重要性が示唆された。

(3) ダルクでは、コンドームによる感染予防効果やARV治療による延命効果は周知されているが、陽性者支援に有用な治療への助成制度(67.6%)や治療継続による性感染の予防効果(52.9%)はそれほど知られていない。HIVに関する新しく有用な情報の提供が望まれる。幾つかの施設は陽性者の受入に際して他の組織に相談しているが、相談先の3分の2は受入経験のある他のダルクであり、拠点病院は1つだけ、陽性者支援NGOは挙げられていない。他方でHIVに関わる医療機関とNGOには、薬物使用への対応に戸惑いが見られることから、陽性者と使用者の支援の向上をはかるために、ダルクとHIVに関わる側とがHIVと薬物使用に関する情報を共有し、連携を進めることが求められる。

(4) クラブ・イベントでの情報発信については、Web サイトへの誘導によりつながったのは、主な来場者を 30～40 代の MSM が占めるクラブ・イベントで、20 代が多く来場するイベントではサイトへの誘導が低調だった。一方で、薬物使用だけの啓発活動は商業ベースの空間で実施するのは困難だが、「あなたやあなたの大切な人に役立つ情報」というメッセージは、薬物使用単独の啓発より受け入れられやすくなる可能性が示唆された。

若年層 MSM をターゲットにしたワークショップでは、SNS やゲイ向け出会い系アプリでの周知が効果的であった。今回の参加者は元々テーマに対する関心が強く、ある程度の知識を持つ集団であった。今後は、より多様な人々の参加を促進するために、コミュニティ関係者との協力強化が必要だと思われた。

E 結論

(1) 「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査」は、5 年毎に実施しているブロック拠点病院調査に加え、診療所の陽性者も対象として実施中である。健康関連項目、就労や社会活動関連項目、薬物関連項目に加え、今回調査では、高齢化や HIV 関連情報に関する項目、受診行動に関する項目を追加した。高齢期の生活に備えているとした人は少なかったが、個人として対処すべきことと、社会システムとして対処すべきことがあり、双方の観点からの検討が必要である。U=U や PrEP などの HIV 関連情報の周知度が低いが、予防という観点からも、陽性者の社会生活の質という観点からも、積極的な情報の普及活動が必須である。薬物については、若年層の使用、ラッシュが禁止された影響が覚醒剤に及んでいる可能性等について、精査しつつ今後の分析課題とする。

(2) 全国の精神保健福祉センターにおいて、2015～2017 年の 3 年間で性的少数者からの薬物相談、HIV 陽性者からの薬物相談の経験をもつセンターが 1～2 割あった。薬物相談担当者の経験においても、HIV 陽性者からの薬物相談を 14% が経験していた。精神保健福祉センターの薬物相談担当者の MSM・HIV 陽性者の薬物相談の自己効力感の関連要因は、薬物相談全般への自己効力感、MSM に関する知識、

HIV 感染症の福祉制度に関する知識、セクシュアリティへの抵抗感であった。これらから、精神保健福祉センター担当者の支援スキルの向上のため、センター担当者対象の HIV 感染症や HIV 陽性者、セクシュアリティに関する教育媒体や研修機会、さらには HIV 感染症診療機関や HIV 陽性者の支援団体等との顔の見えるネットワークづくりの重要性が示唆された。

(3) 薬物依存症回復支援施設であるダルクでは、その 9 割以上に性的少数者が、4 分の 3 に HIV 陽性者が受け入れられており、陽性者の受入を断った施設はなかった。回答率を勘案しても、過半の施設における受入の姿勢は特記すべきことと思われる。受け入れに懸念がなかったわけではないが、性的少数者と HIV 陽性者への理解をはかり、円滑な共同生活が試みられている。ダルクにおける陽性者の支援、HIV に関わる医療機関と NGO における使用者の支援の向上をはかるために、双方が HIV と薬物使用に関する情報を共有し、連携を進めることが求められる。

(4) Web サイトの立ち上げ、クラブ・イベントでのキャンペーンを通じ、「Stay Healthy」をキーワードにした薬物使用だけに特化しない健康のプロモーションは、より多くの MSM に受け入れられやすくなる可能性が示唆された。また、専門家やインフルエンサーを招いたワークショップの開催を通して、性感感染症や薬物使用といったテーマに対する参加者の関心を高めることが期待できる。一方、薬物使用に係る多様なソーシャル・サポート・ネットワークを構築していくためには、より幅広い層の若年 MSM をワークショップに誘致する工夫や、関係団体との協力体制を生かした多様な予防の選択肢をコミュニティに提案し続けることが求められる。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

1) Koto G, Tarui M, Kamioka H, Hayashi K: Drug use, regulations and policy in Japan, International Drug Policy Consortium 2020. in print

2) 生島嗣. ゲイ・バイセクシュアル男性のネットワークと相談行動— HIV・薬物使用との関連を中心に. 松本俊彦編, 「助けて」が言えない SOS を出さない人に支援者は何ができるか. 日本評論社. 218-230, 2019.

2. 学会発表

1) 生島嗣、三輪岳史、山口正純、大槻知子、水島大輔、岡慎一. GPS 機能付きアプリケーションを利用する MSM における PrEP の利用経験とその実態 (1). 日本エイズ学会、2019 年、熊本.

2) 山口正純、三輪岳史、大槻知子、生島嗣、水島大輔、岡慎一. GPS 機能付きアプリケーションを利用する MSM における PrEP の利用経験と実施実態 (2). 日本エイズ学会、2019 年、熊本.

3) 横幕能行、高橋秀人、生島嗣、伊藤公人、今橋真弓、渡邊真理子. 職場における HIV 感染症 / AIDS の検査機会提供の有用性と課題. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.

4) 佐藤郁夫、加藤力也、生島嗣. 北関東における HIV 陽性者のためのピア・プログラムの立ち上げについて. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.

5) Ikushima, Y. Chemsex situation among Japanese MSM Community. The 8th ILGA Asia Regional Conference, Aug 19-23, 2019, Seoul, South Korea.

6) Yamaguchi, M. Chemsex Situation among Japanese MSM Community. 1st Asia-Pacific Chemsex Symposium, Aug 9, 2019, Taoyuan, Taiwan.

7) Yamaguchi, M., Miwa, T., Ohtsuki, T., Ikushima, Y., Mizushima, D., and Oka, S. Change in awareness of, willingness to and utilization of PrEP over the past two years in Japan. The 10th IAS Conference on HIV Science, July 21-24, 2019, Mexico City, Mexico.

8) Ikushima, Y. Experiences of PLACE TOKYO:

Challenges of Japan and Asia. The 5th AIDS Forum of Beijing, Hong Kong, Macau, and Taiwan, April 12-13, 2019, Taipei, Taiwan.

H 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし